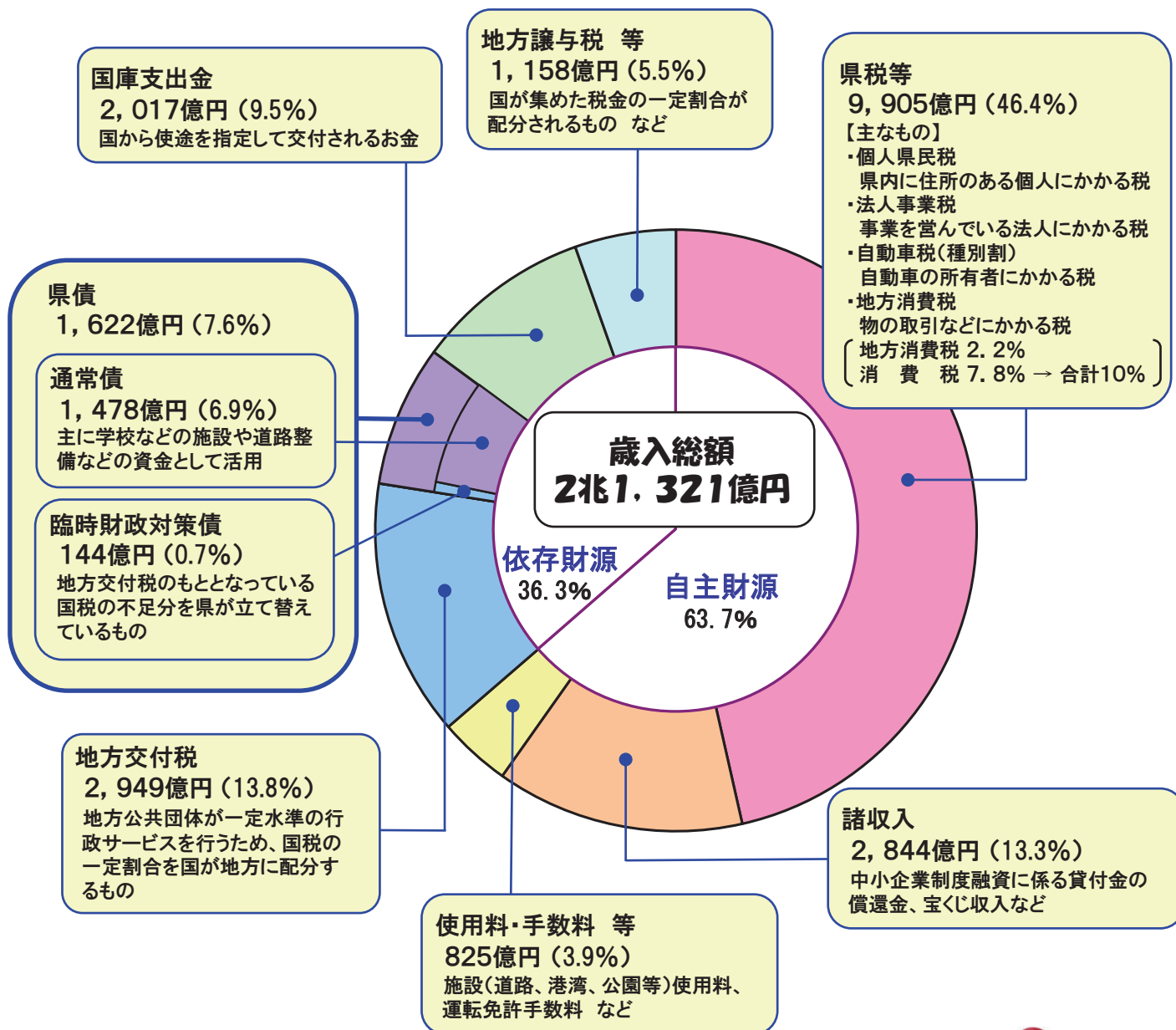


II 令和6年度当初予算(一般会計)の概要

歳入予算の内訳

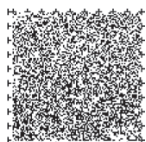
歳入予算のうち、もっとも大きなものは「県税等（県税及び地方消費税清算金）」で、全体の約46%を占めています。このほか、国から配られる「地方交付税」（約14%）や借入金である「県債」（約8%）など、さまざまなものがあります。



表示未満四捨五入の関係で、積上げと合計が一致しない箇所があります。

用語解説 ～自主財源と依存財源～

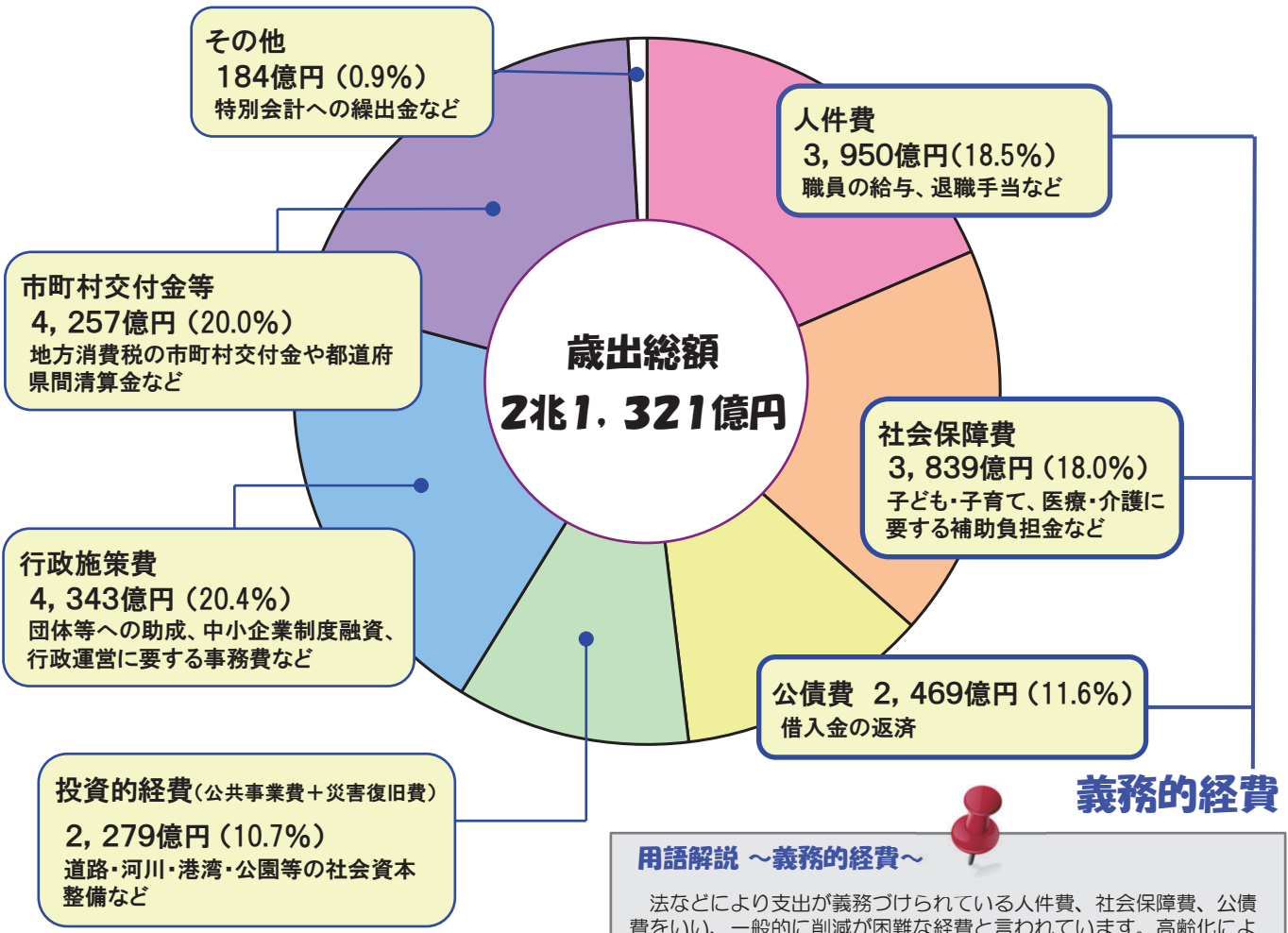
県税など県の権限で収入できるものを『自主財源』といい、国庫支出金や県債など、他から受ける収入を『依存財源』といいます。自主財源が多いほど行政活動の自主性と安定性が確保されます。



歳出予算の内訳

性質別経費

歳出を経費の性質ごとに分類したもので、「人件費」や医療・福祉にかかる経費である「社会保障費」、将来にわたって活用される道路や建物などの整備費である「投資的経費」などに分けられます。



義務的経費

用語解説 ~義務的経費~

法などにより支出が義務づけられている人件費、社会保障費、公債費をいい、一般的に削減が困難な経費と言われています。高齢化により社会保障費が年々増加しており、地方財政を圧迫している要因とされています。

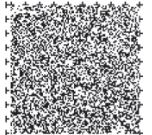
表示未満四捨五入の関係で、積上げと合計が一致しない箇所があります。

地方消費税増収分は社会保障施策の充実・安定化に活用されています

本県では、消費税率引上げに伴う地方消費税増収分 約728億円を、子ども・子育てや高等教育の無償化、医療・介護などの社会保障施策の一部に活用しています。

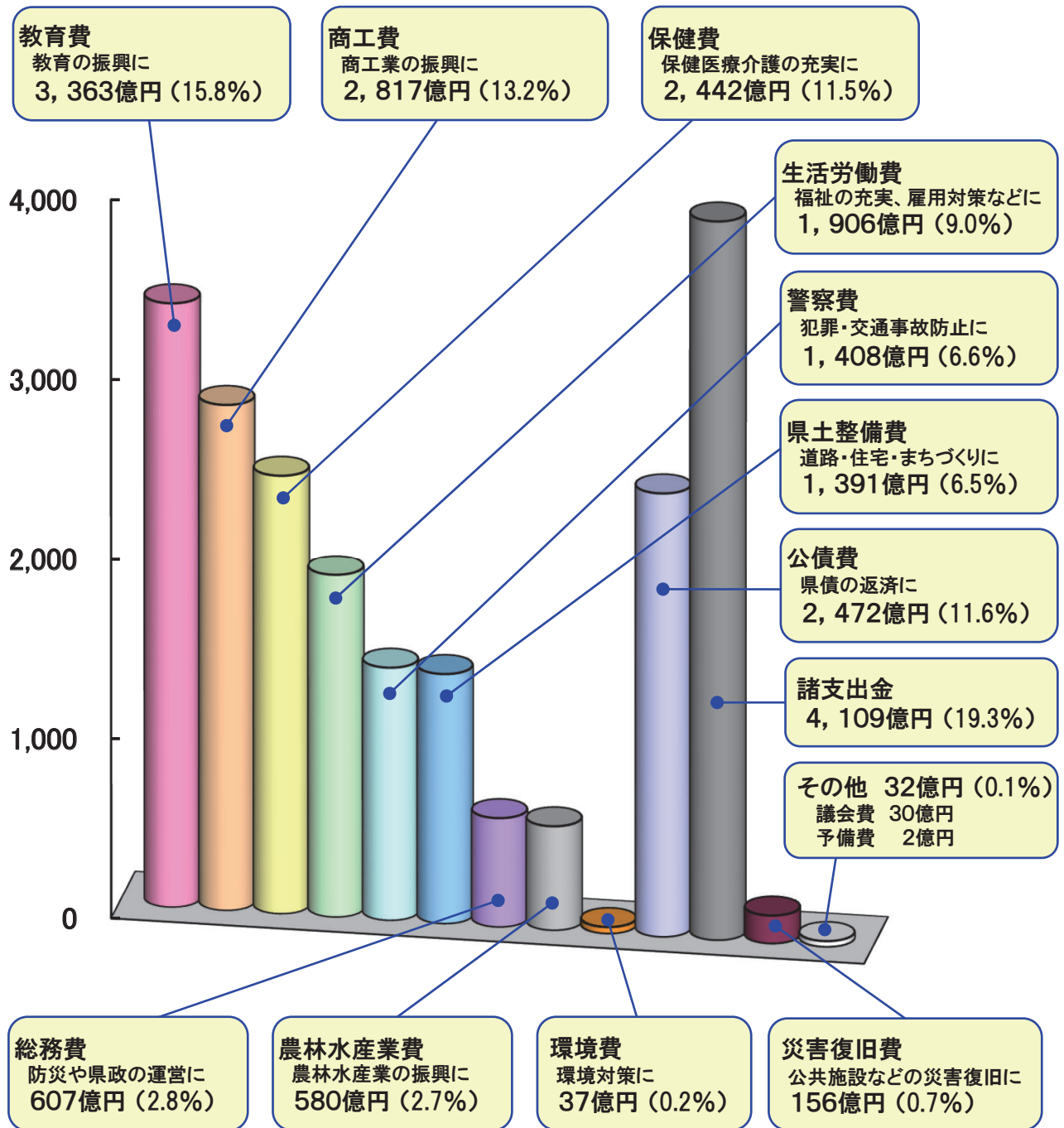
【主なもの】

- 子ども・子育て分野
 - ・保育所、放課後児童クラブの運営費
 - ・一時預かり事業、延長保育事業への支援
 - ・幼稚園、保育所などの保育料無償化を実施
- 高等教育の無償化
 - ・県設立公立大学法人や私立専門学校の授業料等を減免
- 医療・介護分野
 - ・国民健康保険などにおける低所得者の方々に対する保険料軽減措置の拡充
 - ・難病対策における医療費助成の対象疾病の拡大



目的別経費

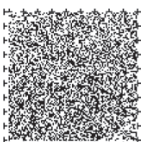
歳出をサービスの目的ごとに分類したもので、学校教育のための「教育費」や商工業振興のための「商工費」、保健医療介護の充実のための「保健費」、福祉の充実、雇用対策などのための「生活労働費」、犯罪捜査など警察活動のための「警察費」などに分けられます。



表示未満四捨五入の関係で、積上げと合計が一致しない箇所があります。

用語解説 ~諸支出金~

都道府県清算金（地方消費税等都道府県間で清算するお金）や市町村交付金（県に納められた税の一定割合を市町村に交付するお金）からなる予算項目です。



福岡県の家計簿

令和6年度当初予算を年収500万円の家計に例えた場合、次のようになります。

収入

区分	収入額
給与 (県税、地方交付税、地方譲与税など)	326万円
給与立替え (※1) (臨時財政対策債)	5万円
借入金 (通常債)	36万円
パート、賃料・臨時収入 (使用料・手数料、諸収入など)	81万円
預貯金取崩し (※2) (財政調整基金等三基金繰入金)	0万円
奨学金や保険給付、家屋修繕の助成金 (国庫支出金、地方特例交付金など)	52万円
合計	500万円

支出

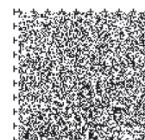
区分	支出額
生活費〔食費、日用品費、光熱水費〕 (人件費、一般行政費など)	110万円
医療費、介護費 (社会保障費)	90万円
ローン返済 (公債費)	58万円
家の修繕、家財道具買替え (投資的経費)	53万円
教育費、仕送り (補助費等、繰出金)	125万円
預金、投資 (積立金、投資及び出資金、貸付金)	64万円
合計	500万円

※1 借入金の一部ですが、将来会社(国)から給与として支払われます。

※2 収支均衡を図るための財政調整基金等三基金の取崩しはありません。

収入は、給与(県税、地方交付税等)のほか、借入金(通常債)も大きな割合を占めています。それに対して支出は、食費や日用品費などの生活費(人件費等)、医療費、介護費(社会保障費)、ローン返済(公債費)といった減らすことが難しい経費の割合が高くなっています。古くなった家の修繕(投資的経費)も費用がかかりますが、暮らしの安全を守るためには必要ですし、災害などへの備えも欠かすことはできません。

このため、日ごろから収入を増やす努力(県税収入の確保対策等)を行うとともに、支出は食費を抑えたり、日用品費、光熱水費の節約に努めるなどして、家計のやりくりを行っています。



県民一人あたりの支出内訳

令和6年度当初予算を県民一人あたりで計算すると約41万8千円で、その主な内訳は、次のようになります。

教育の振興に

約6万6千円(15.8%)

- 教職員人件費、学校の運営経費
 - こどもたちに多様な学びの場を提供(P8)
- など

商工業の振興に

約5万5千円(13.2%)

- 半導体「最先端実装」開発拠点化の推進(P9)
 - 中小企業向け制度融資の充実(P13)
- など

保健医療介護の充実に

約4万8千円(11.5%)

- 外科医確保のための遠隔手術指導を支援(P8)
 - ウェルネスセンター研究力の強化(P9)
- など

福祉の充実、雇用対策などに

約3万7千円(9.0%)

- 妊娠・出産・子育て施策の充実・強化(P8)
 - 女性や障がいのある人の就業機会の拡大(P10)
- など

犯罪・交通事故防止に

約2万8千円(6.6%)

- 警察官人件費、警察署などの運営費
 - 特殊詐欺対策を強化(P24)
- など

道路・住宅・まちづくりに

約2万7千円(6.5%)

- 道路、河川、港湾、公園など社会資本の整備
 - 被災した道路や河川などの復旧(P18)
- など

県政の運営や地域振興に

約1万2千円(2.8%)

- 地震対策、災害対応力の強化(P9)
 - 海外人材の相談体制を強化(P10)
- など

農林水産業の振興に

約1万1千円(2.7%)

- 先端技術の導入による生産力の強化(P16)
 - 農林水産物のブランド力を向上(P16)
- など

環境対策に

約1千円(0.2%)

- 太陽光発電設備等の共同購入を推進(P9)
 - EVバッテリーリユース・リサイクルの福岡モデルを構築(P10)
- など

県債の返済に

約4万8千円(11.6%)

福岡県の県債の状況については、P25で詳しく説明しています。

